

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
市民課	戸籍情報システム・戸籍附票システムに係る標準準拠システム移行等業務委託	令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、戸籍情報システム及び戸籍附票システムを標準化し、また、期間の満了に伴いシステムの更新を行うもの	R6.10.12 ～ R8.2.28	富士フィルムシステムサービス（株） 公共事業本部 中部支店	18,238,000	標準準拠システムへの移行業務については、システム環境構築中に現行システムの更新時期となるが、国が示す期間内に標準準拠システムの環境構築を行うためには、現行システムの更新前から作業を開始する必要がある。 このため、現行システムの更新についても、環境構築後のシステムに移行できるよう現行システムと同一のシステムへの更新が必須となる。 上記の理由により現行システムの開発業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
産業課	半田市プレミアムデジタル商品券事業運営業務委託	物価高騰の影響による市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下の支えを通じた地域経済活性化及びデジタル化促進を目的として、市内民間事業者のキャッシュレス決済を活用し、市内在住者を対象としたプレミアム付きデジタル商品券を発行・運営する業務を委託するもの	R7.2.3 ～ R8.2.27	PayPay（株） 西日本営業本部西日本自治体営業部1チーム	5,490,320	本業務は、市内在住者を対象にプレミアム付きデジタル商品券を発行、運営するものであり、既存のキャッシュレス決済サービス事業者のうち、デジタル商品券事業を唯一実施している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	亀崎小学校及び成岩小学校水泳授業指導補助業務児童輸送バス借上	亀崎小学校及び成岩小学校水泳授業指導補助業務に伴う児童の輸送のため、バスの借上げを実施するもの	R7.3.10 ～ R7.12.19	（株）中央トラベル	11,225,280	本業務は、水泳授業を受ける児童を水泳授業指導補助業務の履行場所として指定するプールまで送迎する業務であり、本来、水泳授業指導補助業務を委託している3校分の児童を輸送できるバスの借上げをしたいものであるが、恒常的な乗務員不足により、バス手が極めて困難であるとして、受注可能業者が存在せず、入札不調となった。 このため、早急に契約を締結しなければ、令和7年度の水泳授業開始にバス手が間に合わず、また、乗務員不足により契約締結の機会を失うこととなるため、分割発注とし、本業務を受注可能な記載の事業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	花園小学校水泳授業指導補助業務児童輸送バス借上	花園小学校水泳授業指導補助業務に伴う児童の輸送のため、バスの借上げを実施するもの	R7.3.10 ～ R7.12.19	レスクル（株） 美浜営業所	4,413,200	本業務は、水泳授業を受ける児童を水泳授業指導補助業務の履行場所として指定するプールまで送迎する業務であり、本来、水泳授業指導補助業務を委託している3校分の児童を輸送できるバスの借上げをしたいものであるが、恒常的な乗務員不足により、バス手が極めて困難であるとして、受注可能業者が存在せず、入札不調となった。 このため、早急に契約を締結しなければ、令和7年度の水泳授業開始にバス手が間に合わず、また、乗務員不足により契約締結の機会を失うこととなるため、分割発注とし、本業務を受注可能な記載の事業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	プリンタ複合機の利用に係る保守付消耗品の購入	半田市情報システム最適化事業で導入したプリンタ複合機で使用する消耗品（紙代を除くトナー代等（保守サービス含む））を購入するもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	富士フィルムビジネスインノベーションジャパン（株）	3,168,000	本事業は半田市情報システム最適化事業で導入したプリンタ複合機で使用する消耗品を購入するものであり、その業者は、機器の故障時の対応も必要となるため、プリンタ複合機の納入業者と同一であることが必要となる。 このため、当該機器の納入業者であり、消耗品も納入可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改版対応業務委託	令和6年6月の特定個人情報のデータ標準レイアウト改版に伴う、総合行政システム及び健康管理システムの改修対応を実施するもの	R6.4.1 ～ R6.7.26	西日本電信電話（株） 東海支店	2,464,000	本事業は、現在運用中の総合行政システム及び健康管理システムに対して改修を行うものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	申請書作成支援システム保守委託に係る長期継続事業	本事業は、半田市スマート窓口システム構築事業で導入した「ゆびナビびらす」及び「マイナビット申請書作成システム」の運用・維持管理業務及びソフトウェア保守・ハードウェア保守業務を委託するもの	R6.4.1 ～ R7.4.30	（株）インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部	3,384,700	本事業は、既存の申請書作成支援システム（半田市スマート窓口システム）の運用及び維持管理業務等を委託するものである。 このため、当該システムの構築業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	RPAライセンス使用料	本事業は、半田市情報システム最適化事業のシステム機能を拡張し、定型業務の自動化による効率化および品質向上を図ることを目的として導入した既存のRPAシステムをより広く活用するために、ライセンスの追加購入を行うもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話（株） 東海支店	3,267,000	本事業は、半田市情報システム最適化事業で保守運用するRPAシステムのライセンスを追加するものであるが、ライセンス追加後も引き続き、稼働中のシナリオが動作するようにRPAツールの設定等を行う必要があるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	LINE機能拡張サービス使用料	本事業は、令和5年度「LINE機能拡張サービス使用料」にて導入したLINE機能拡張サービス「KANAMETO」の継続運用をするもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	（株）SBS情報システム	1,584,000	本事業は、令和5年度「LINE機能拡張サービス使用料」において導入した既存のLINE機能拡張サービスを継続運用するもので、運用にあたってはサービス導入業者が継続して保守にあたる。 このため、当該サービス導入業者であり、本事業を唯一実施可能な事業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
デジタル課	オンライン申請サービス使用料	職員自身によって簡単に操作可能な技術を用い、職員一人一人が自身の業務においての効率化・省力化をなすためのノーコードのオンライン申請サービス「LoGoフォーム」を使用するもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	(株) フューチャーイン	2,340,800	本事業は、職員自身によって簡単に操作可能な技術を用い、業務においての効率化・省力化を実現するノーコードのオンライン申請サービスを使用するものであり、LGWAN・インターネット環境双方からアクセス可能で、マイナンバーカードの公的個人認証サービス、クレジットカードによる電子決済（キャッシュレス）機能を持つサービスを要件とする。 このため、これら条件を満たす唯一のサービス提供事業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	端末機導入支援業務委託	本事業は、情報システム最適化事業で導入した現在利用中のLGWAN系端末、及び番号系端末を追加で導入するものであり、既存端末と同じソフトウェアのインストール、設定作業を行い、機器の保守サポートを委託するもの	R6.4.1 ～ R6.10.31	西日本電信電話（株） 東海支店	53,655,800	本事業は、情報システム最適化事業で導入した現在利用中のLGWAN系端末、及び番号系端末を追加で導入するものであり、既存端末と同じソフトウェア、設定作業、機器の保守サポートを受ける必要があるため、情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
市民協働課	モバイル端末機による遠隔通訳サービス業務委託	外国籍市民、本市職員と通訳者がタブレットを介してテレビ電話通訳を行うもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	(株) ポリグロットリンク	1,240,800	本事業は、行政窓口において多国籍化する外国籍市民との円滑な意思疎通を図るための遠隔通訳サービスを委託するものであり、市内に多く在住する国籍の言語のみに関わらず、使用頻度の少ない言語も安定的に対応できることが必要である。 このため、16言語に対応し、希少言語の通訳者の確保や安定的なサービスが唯一提供できる記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
市民協働課	半田市市民交流センター清掃管理業務委託	市民交流センターに係る日常清掃及び定期清掃業務を委託するもの 実施場所 市の専有面積 2,248.15㎡ 共有面積 25.78㎡	R6.4.1 ～ R7.3.31	イオンディライト（株） 東海支社	6,732,000	本事業は、知多半田駅前開発ビル3階に半田市が公益床として所有している半田市市民交流センターの清掃管理を行うものであるが、同フロアにはビルの共用部分と半田市専有部分が混在しているため、当該業務のみをビル全体の清掃管理業務から切り離し、効率的に行うことは不可能である。 このため、当該ビル全体の清掃管理業務をビル管理会社から受託している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
市民協働課	半田市市民交流センター設備管理業務委託	市民交流センター（知多半田駅前開発ビル3階）の設備維持管理業務の一つである空調換気設備保守業務を委託するもの 実施場所 市の専有面積 2,248.15㎡ 共有面積 25.78㎡	R6.4.1 ～ R7.3.31	イオンディライト（株） 東海支社	1,276,000	本事業は、知多半田駅前開発ビル3階に、半田市が公益床として所有している半田市市民交流センターの空調換気設備保守業務を委託するものであるが、当該ビルの空調設備は共有部分と専用部分が一体管理されているため、当該業務を分割することは不可能である。 このため、知多半田駅前開発ビルの設備管理業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
総務課	半田市例規集データ管理委託	平成15年度にデータベース化され、庁内LANにて運用されている半田市例規システムについて、令和6年度中に制定・改廃された条例等のデータ更新を行うとともに、加除式例規集の追録集を発行するもの 例規システムのデータ更新 同システムの庁内LAN上での運用 加除式例規集（70部）への追録発行	R6.4.1 ～ R7.3.31	(株) ぎょうせい 東海支社	2,992,000	本事業は、例規システム上のデータを更新するとともに既存の加除式例規集追録作業を行うものであるが、この事業の受託には、例規システムにおいて過去の改正履歴情報を利用できることが必要となる。 このため、過去の改正履歴情報を利用可能な例規システムを有するとともに、本事業を施行可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
総務課	特定個人情報保護監査業務委託	「半田市特定個人情報保護監査 中期監査計画書」に基づき次のとおり実施するもの 【実施内容】 （１）年度監査計画の策定 （２）監査の実施 ア. 監査説明会の開催支援 イ. 監査の実施 （３）監査結果報告、改善状況のフォローアップ ア. 監査報告書の作成 イ. 監査結果報告会の開催支援 ウ. 改善計画の内容確認、改善状況の確認	R6.4.1 ～ R7.3.31	(株) 政策創造研究所	2,970,000	本事業は、「半田市特定個人情報保護監査 中期監査計画書」に基づき実施するものでPIA（特定個人情報保護評価）を情報システム最適化事業内で受託する記載の業者が一体的に担うことが最も効果的であり、令和2年度に策定した中期監査計画（令和2～6年度）中は統一した監査基準が監査の公平性・不偏性の観点から必要である。 このため、令和2年度から監査とPIAを受託しており、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により選定。
総務課	市庁舎入退室管理システム保守委託に係る長期継続事業	庁舎内の無停電電源装置（UPS）バッテリーやカードリーダーなどセキュリティ装置に関する定期保守点検の実施を依頼するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	アズビル（株） ビルシステムカンパニー中部支社	1,166,000	本事業は、現在稼働している入退室管理システムの保守業務を委託するもので業務の施行には当該システムに精通していることを要件とする。 このため、当該システムの開発業者であり本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
税務課	令和6年度 個人市民税・特別徴収・軽自動車税納税通知書等作成業務委託	個人市民税・軽自動車税納税通知書等の印刷及び特徴機械封入を行うもの	R6.4.1 ～ R6.6.28	西日本電信電話（株） 東海支店	4,717,515	本事業は、現在運用中のシステムのデータを使って、外部委託により納税通知書を作成等するため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
環境課	市施設浄化槽保守点検及び清掃業務委託	市の施設における浄化槽の保守点検及び清掃業務を委託するもの 対象となる浄化槽 37基	R6.4.6 ～ R7.3.31	東海衛生（有）	9,458,020	本事業は、公共下水道の普及に伴う、し尿収集運搬業務の減少に対応するために実施されているものであり、浄化槽清掃許可を市内で唯一取得しているとともに、保守点検用機材及び汚泥収集運搬用の特殊車両を保有している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
高齢介護課	主治医意見書回収業務委託	介護保険制度における要介護認定を行うために必要な主治医意見書を市内の医療機関から回収する業務を委託するもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	（社）半田市医師会	1,036,200	本事業は、市内の医療機関が作成した意見書を回収するという秘密性及び特殊性の高い業務であるため、市内医療機関の検体や書類等の回収の実績を有し、各医療機関との綿密なネットワークを構築する記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	休日診療等事務委託	休日等における急病患者の医療を確保するため、市内開業医に在宅当番制による診療を委託するもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	（社）半田市医師会	1,377,930	本事業は、休日及び夜間における地域住民の初期急病患者に対する医療を確保するものである。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の機関であり、市内開業医の協力により本事業を受託可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	風しん予防接種業務委託	先天性風しん症候群の発生を予防するため、接種費用を助成し市内医療機関において風しん予防接種を実施するもの 接種予定人数 MR2種混合 172人	R6.4.1 ～ R7.3.31	（社）半田市医師会	1,215,180	本事業は、予防接種法等に基づき、市の公衆衛生上の義務として実施するものであり、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織で、市内医療機関との連携により、本事業を実施することが可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	歯周病検診受診券作成委託	国の補助事業で「健康増進法」に基づき実施する40・50・60・70歳に加え、30・35・45・55・65歳の市民への歯周病検診無料受診券を作成するもの （令和6年4月1日現在14,000人見込） 歯周病検診受診券（テスト分含む） 15,000枚 案内チラシ 15,000枚 窓開き封筒 15,000枚 データ印刷・封入封緘作業 14,000件	R6.4.1 ～ R6.5.31	西日本電信電話（株）東海支店	1,387,650	本事業における歯周病検診無料受診票は、既存の「健康かるてシステム」の機能を使用して作成するものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	妊婦歯科健康診査委託	妊婦の口腔疾患の早期発見、早期治療を図るために、歯科健康診査を実施するもの 予定人数363人	R6.4.1 ～ R7.3.31	（社）半田歯科医師会	1,502,820	本事業は、母子保健法及び歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき妊婦の健康保持と増進及び異常の早期発見を図るとともに、地域歯科医療の充実及び母子保健の向上に寄与するために実施するものである。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、地域における歯科医療を把握するとともに、市内歯科医師との連携により、本事業を実施することが可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
子育て相談課	歯科健康診査委託	幼児の口腔疾患の早期発見、早期治療を図るため実施するもの ①1歳6か月児歯科健康診査 24回 （歯科医師派遣人数 24人） ②2歳児ビカビカ歯科健康診査 12回 （歯科医師派遣人数 12人） ③3歳児歯科健康診査 24回 （歯科医師派遣人数 24人）	R6.4.4 ～ R7.3.27	（社）半田歯科医師会	2,526,480	本事業は、母子保健法及び歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき小児の健康保持と増進及び異常の早期発見を図るとともに、地域小児歯科医療の充実及び母子保健の向上に寄与するために実施するものであるが、当該事業の実施には歯科医師免許取得者の配置が必要である。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、地域における歯科医療を把握するとともに、定期的な歯科医の派遣が可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	在宅医療連携システム使用	令和2年12月1日に導入し、運用開始した半田市医療・介護・保健・福祉連携システム（だしれくんネット）ネットワークを使用し、行政や在宅医療・介護関係者の情報共有を図るもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	（株）インターネットイニシアティブ	2,640,000	本事業は、令和2年度に導入した半田市医療・介護・保健・福祉連携システム（だしれくんネット）ネットワークを継続使用するので、使用にあたってシステム開発者が継続して保守にあたる。 このため、当該システム導入業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に該当するものとして随意契約とする。
上下水道課	上下水道料金調定システム等保守等業務委託に係る長期継続事業	水道事業及び下水道事業で使用する水道料金調定システムと公営企業会計システムの保守等を委託するもの (1)上下水道料金システムサービスの提供 (2)公営企業会計システムサービスの提供 (3)上下水道料金システム保守 (4)公営企業会計システム保守 (5)印刷製本業務	R6.4.1 ～ R7.4.30	（株）フューチャーイン	16,686,120	本業務は令和5年度に水道部が単独で構築した上下水道料金調定システム等の保守を委託するものであるため、当該システムの構築事業者であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
子育て相談課	令和6年度母子保健健康診査・健康相談委託	乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を図るため、健康診査及び健康相談を行うもの 3か月児健康診査 786人（予定） （医師派遣人数 36人） 1歳6か月児健康診査 805人（予定） （医師派遣人数 24人） 3歳児健康診査 804人（予定） （医師派遣人数 24人） すくすく健康相談 500人（予定） （医師派遣人数 12人）	R6.4.1 ～ R7.3.27	（一社）半田市医師会	4,002,240	本事業は、母子保健法に基づき地域小児医療の充実及び母子保健の向上に寄与するため、半田市が実施するものであるが、当該事業の実施には医師の配置が必要である。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、地域における小児科医療の状況を把握するとともに、定期的な小児科医の派遣が可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。 ※医師派遣1人あたりの単価契約
子育て相談課	妊産婦・乳児健康診査委託	妊産婦・乳児の健康保持・増進・異常の早期発見・早期治療を図るため、5種類の健康診査を市内医療機関において実施するもの 妊婦健康診査 14回 （多児妊婦の場合追加5回） 子宮頸がん検査 1回 産後健康診査 1回 新生児聴覚検査 1回 乳児健康診査 2回	R6.4.1 ～ R7.3.31	（一社）半田市医師会	88,246,890	本事業は、母子保健法に基づき、妊産婦・乳児の健康保持と増進及び異常の早期発見と治療を図るため、愛知県医師会と県内全市町村が協議により決定した統一単価により健康診査を実施するものである。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、当該診査を市内全域で統一に実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
幼児保育課	保育業務支援システムの使用に係る長期継続事業	保育業務支援システム「コドモン」のシステム利用料を支払うもの	R6.4.1 ～ R7.4.30	テルウェル西日本（株）	7,007,000	本事業は、現在使用している保育業務支援システム「コドモン」のシステム利用料を支払うものであるため、システム導入前の実証実験からサブポート体制を組み、本市のシステム運用を熟知した当該システムの導入業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
土木課	境界確認補助業務委託	境界確定申請に基づき、境界査定に係る業務を委託するもの （土木課） 市内協会社員外 220件 市内協会社員 120件 （財政課） 市内協会社員外 9件 市内協会社員 3件	R6.4.12 ～ R7.3.31	（公社）愛知県公共嘱托登記土地家屋調査士協会	12,621,730	本業務は、境界確定申請により申請地と道水路の境界が適正であるかを査定し、道水路の適正な管理を行うものであるため、専門的能力を結合し、官公庁等による不動産の表示に関する登記に必要な調査や測量、申請等の実施に寄与することを目的に設立された団体であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
都市計画課	半田市地区路線Aごんくる運行業務委託	本業務は、市民の普段のくらしの足を確保するため、利便性の高いバス交通の実現を目的に、地区路線A「ごんくる」3線（亀崎・有協線、半田中央線、青山・成岩線）の運行を委託するもの	R6.3.25 ～ R7.3.31	知多乗合（株）	98,083,100	本事業は、運賃設定やダイヤ設定、乗り継ぎ等の面から基幹路線バス（半田北部線、半田・常滑線）との連携、連動が必須であり、また、車両の故障や交通事故等へのアクシデントへの迅速な対応が求められる。 このため、既存バス路線の運営事業者であるとともに、市内にバス及び運転手の待機整備所を唯一保有し、本事業を実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
子育て相談課	予防接種委託	個人の健康を守るとともに、伝染・感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、市内予防接種医療機関において予防接種を実施するもの 予防接種の種類及び接種予定人数 4種混合 1,000人 5種混合 2,029人 DT2種混合 907人 MR2種混合 1,560人 日本脳炎 3,927人 BCG 1,636人 子宮頸がん 2,734人 ヒブ 1,000人 小児肺炎球菌 2,772人 水痘 1,430人 B型肝炎 2,298人 ロタウイルス 1,981人 高齢者肺炎球菌 1,009人	R6.4.1 ～ R7.3.31	（一社）半田市医師会	272,590,878	本事業は、予防接種法等に基づき、市の公衆衛生上の責務として実施するものである。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、当該予防接種を市内全域で統一に実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1号第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	小中学校新体力テスト検査委託	小中学校児童生徒の健康体力学習指導のため、検査を実施するもの 小学校5、6学年：2,013人 中学校全学年：3,186人	R6.4.4 ～ R6.7.19	（有）若葉書房 市野商店	1,207,580	本事業は、市内の小中学校が適正な健康体力学習指導を行うために新第一学習社が発行する検査用紙を使用し検査をするものであり、使用する「新体力テスト検査用紙」は、取扱代理店を経由しなければ購入することができない。 このため、当該検査用紙の知多管内唯一の取扱代理店であり、健康体力学習指導に基づく適正な検査を分析することが可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	「社会科作業帳」等購入	小中学校用の副教材として使用する「社会科作業帳」等を購入するもの 購入書籍 社会科作業帳（4年） 980冊 社会科作業帳（5年） 951冊 社会科作業帳（6年） 1,062冊 中学生活と道路 3年 1,012冊 中学 社会科白地図 世界 1年 1,073冊 中学 社会科白地図 日本 2年 1,101冊	R6.4.4 ～ R6.5.31	（資）同盟書林	1,973,715	市内小中学生が使用する副読本は、愛知県教科用図書卸商業協同組合が指定する取次供給所でのみ購入が可能である。 このため、取次供給所として指定されている記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	健康診断委託（園児・児童・生徒及び教職員）	学校保健安全法に基づく健康診断を行うため、学校医の診断に必要な各種検査を6幼稚園、14小学校、6中学校において実施するもの 検査予定人数：児童等9,584人 教職員 410人 検査項目 尿検査、心電図検査（読影なし）、血液検査・貧血検査、胃検診、風疹抗体検査・ワクチン接種、胸部レントゲン直接撮影、腹部測定、HBS抗原抗体検査・B型肝炎ワクチン接種、視力検査、聴力検査、問診	R6.4.4 ～ R7.3.31	（一社）半田市医師会	11,740,290	健康診断結果を元に作成する健康診断票は、学校保健安全法施行規則により学校が5年保存し、学校医が総合的な判断や事後措置に利用しているため、その検査等は基準値等の相違により差異が生じないよう実施しなければならない。 このため、市内唯一の臨床検査機関であり、本事業を継続的に実施可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
学校教育課	小中学校児童生使用知能検査及び学力検査委託	小中学校における下記の検査の実施を委託するもの 〈小学校〉 知能検査 2・4・6年生 3,020人 学力検査 4年生2教科 980人 6年生2教科 1,062人 〈中学校〉 知能検査 1・3年生 2,085人 学力検査 全学年5教科 3,186人	R6.4.4 ～ R6.7.19	(有) 若葉書房 市野商店	9,824,150	本事業は、市内小中学校が適正な学習指導を行うために使用する(株)図書文化社の数研式検査用紙を使用するものであるが、当該検査用紙の購入及び検査について知多管内唯一の取扱代理店であり、本事業を受託可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	小中学校、幼稚園ガスヒートポンプ保守点検業務委託に係る長期継続事業	小中学校、幼稚園に設置しているガスヒートポンプについて、保守点検を行うもの	R6.4.1 ～ R7.4.30	東邦瓦斯(株) エネルギー計画部	1,952,170	本事業は、小中学校、幼稚園に設置しているガスヒートポンプ(空調機器)について、技術者による定期及びフロン点検と故障修繕を行うものである。当該機器は、学校生活に支障が出ないようにするため、24時間体制の遠隔監視装置により常時管理されており、監視にあたっては専用の設備と監視体制が必要となることから、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	小中学校、幼稚園施設警備業務委託に係る長期継続事業	小中学校、幼稚園における警備業務を委託するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	セコム(株)	2,296,800	本業務は、市内小中学校、幼稚園における警備業務を委託するものであり、過常時から機器による警備を行い、異常発生時には受託者職員が現場に急行し対応するものであるため、機器設置及びその調整と警備業務が一体となっており、新たな事業者への委託には、機械設置費用等が多く発生する。 そのため、平成3年度から本業務を受託し、履行状況も良好であり、他社とのコスト比較において安値である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	小中学校校務支援システム等再借上	令和6年度中に控える教職員用コンピュータ機器の更新に合わせて内容の見直しを行うため、それまでの期間について再借上を実施するもの	R6.4.1 ～ R6.6.30	NTT・TCリース(株) 東海支店	4,310,460	本業務は、教職員用コンピュータ機器の更新に合わせて見直しを図るため、同機器の契約期間満了時まで、市内小中学校で使用する校務支援システムを再借上するものである。 そのため、現行のシステム借上の契約相手先である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	小中学校エレベータ等保守点検業務委託	小中学校の配膳室等に設置している人荷用エレベータの保守点検及び法定検査業務を委託するもの 小中学校エレベータ 13基	R6.4.1 ～ R7.3.31	日本オーチス・エレベータ(株) 中部支店	2,482,920	本事業は、小中学校に設置してあるエレベーター等の保守点検業務を委託するものであり、当該機器の専門知識、技術情報及び専用部品等の円滑な供給が必要である。 このため、製造業者として当該機器に精通するとともに本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	幼稚園保育業務支援システム使用料に係る長期継続事業	市内6園で利用する保育業務支援システム「コドモン」の使用料を支払うもの	R6.4.1 ～ R7.4.30	テルウェル西日本(株)	2,302,300	本事業は、市内6園で利用する保育業務支援システムの使用料を支払うものである。 このため、システム導入前の実証実験段階からサポート体制を組み、現行システムの履行業者として、本市のシステム運用を熟知している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	学校徴収金管理システム運用・保守業務委託に係る長期継続事業	学校徴収金管理システムの運用・保守を委託するもの	R6.4.1 ～ R7.4.30	富士電機ITソリューション(株) 中部事業本部	3,538,513	本事業は、学校徴収金管理システムの運用・保守を委託するものである。 このため、当該システムの構築業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	学校給食センター一般廃棄物(給食残棄)処理業務委託	学校給食で排出される残棄の処理について、生ごみや食品廃棄物をメタン発酵させ発生するメタンガスを燃料とした発電を行い、廃棄物の再資源化を図るもの 予定排出量 546.15kg×193回=105,407kg	R6.4.8 ～ R7.3.31	(株)バイオクラシックス 半田	2,108,140	本事業は、生ごみや食品廃棄物をメタン発酵させ発生するメタンガスを燃料とした発電を行い、廃棄物の再資源化を図るものであり、半田市バイオマス産業都市構想におけるバイオガス発電プロジェクト実現のための取組の一環として実施する。 このため、当該構想の共同策定者である本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
図書館	簡易書誌情報ファイル(TRC新刊全件MARC)の利用	書籍の書名、著者名、出版社、出版年月等の書誌情報を収めた出版物のデータベースである書誌情報ファイルの使用料を支払うもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	(株)図書館流通センター	2,299,000	本事業は、(株)図書館流通センターが作成した書誌情報ファイルを使用するものであり、当該ファイルの取り扱い、作成会社が指定した業者に限られる。 このため、当該ファイルの取り扱いが唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
学校教育課	小学校教科書改訂に伴う教科書購入	令和6年度小学校教科書改訂に伴う教科書を購入するもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	(資) 同盟書林	1,929,618	本事業者は、市内小学校が使用する教科書、指導書及び教材を納入するものであり、納入業者については、教科書供給業者である愛知県教科書特約供給所の選定により本市の取次供給所として指定されているため、他の業者では納入が不可能である。 このため、本事業を受託可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	令和6年度小学校教科書改訂に伴う指導書の購入について（紙・指導書デジタル版）	小学校教科書改訂に伴う指導書を購入を購入するもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	(資) 同盟書林	18,779,860	本事業者は、市内小学校が使用する指導書を納入するものであり、納入業者については、教科書供給業者である愛知県教科書特約供給所の選定により本市の取次供給所として指定されているため、他の業者では納入が不可能である。 このため、本事業を受託可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	令和6年度小学校教科書改訂に伴う指導書教材セットの購入	令和6年度小学校教科書改訂に伴う指導書教材セット（デジタル）を整備するもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	(資) 同盟書林	18,264,400	本事業者は、市内小学校が使用する教科書、指導書を納入するものであり、納入業者については、教科書供給業者である愛知県教科書特約供給所の選定により本市の取次供給所として指定されているため、他の業者では納入が不可能である。 このため、本事業を受託可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	令和6年度小学校教科書改訂に伴う教材及び学校追加希望分の購入	令和6年度小学校教科書改訂に伴う教材及び学校追加希望分の教材等を購入するもの	R6.4.1 ～ R7.3.31	(資) 同盟書林	19,429,190	本事業者は、市内小学校が使用する教科書、指導書及び教材を納入するものであり、納入業者については、教科書供給業者である愛知県教科書特約供給所の選定により本市の取次供給所として指定されているため、他の業者では納入が不可能である。 このため、本事業を受託可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	各種がん検診等委託	対象者及び実施予定人数 肺がん（X線、CT） 満40歳以上 4,770人 肺がん（喀痰） 満50歳以上 90人 大腸がん 満40歳以上 10,177人 胃がん（X線、内視鏡） 満40歳以上 413人 子宮頸がん 満20歳以上 237人 乳がん 満30歳以上 807人 前立腺がん 満50歳以上 1,049人 腹部検査 満40歳以上 1,248人 8種類のセットがん検診 3,475人 骨粗しょう症検査 150人 肝炎ウイルス検査 400人	R6.4.18 ～ R7.3.31	(一社) 半田市医師会	67,967,530	本事業は、多種類のがん検診等を市内医療機関と連携して実施するものであり、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織で、市内医療機関との連携により、本事業を実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	がん検診推進事業委託	国が定める「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱」に基づき無料がん検診を実施するもの ・対象 子宮頸がん：令和5年度に20歳となった女性 乳がん：令和5年度に40歳となった女性 ・検査内容 子宮頸がん（視診及び子宮頸部細胞診検査） 乳がん（マンモグラフィ検査） ・推定受診者数 326人 （子宮頸がん99人、乳がん227人）	R6.4.18 ～ R7.3.31	(一社) 半田市医師会	1,460,800	本事業は、国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」において定める特定のがん検診を市内医療機関との連携により実施するものであり、当該検診は統一的な検査方法により実施することが必要となる。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、市内医療機関との連携により本事業を実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	特定保健指導委託	半田市国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査の検査値等にて生活習慣の改善が必要と判断された者に対し、専門職が保健指導（サポート）を実施するもの ■対象者及び実施予定人数 動機付け支援 182人 積極的支援 49人	R6.4.18 ～ R7.3.31	(一社) 半田市医師会	3,295,971	本事業は、半田市が実施した特定健診において、健康保持が必要とされた者に対し、医師による保健指導を市内医療機関との連携により実施するものであり、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、市内医療機関との連携により、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
土木課	嘱託登記に関する業務委託（不動産の表示に関する登記・測量業務）	不動産の表示に関する測量、登記の嘱託及びこれに付随する諸手続について委託するもの（土木課） 市内各所測量（幼児保育課） （仮称）成岩こども園建設事業に関する測量（産業課） 石塚地区工業団地整備事業に関する用地測量（建築課） 後退用地の測量、分筆等（生涯学習課） 成岩公民館改修等事業に関する現況測量	R6.4.20 ～ R7.3.31	(公社) 愛知県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	20,639,554	本業務は、市が実施する土地の取得、処分、管理等の公共事業に関する用地測量、分筆登記等の一連の嘱託登記関連業務を委託するものであるため、公共嘱託登記を行うために設立された唯一の団体であり、当該事業を実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
税務課	地理情報システムデータセットアップ業務委託	最新の地番図データ、衛星画像データ、固定資産評価に関するデータを半田市地図情報システム（統合型GIS）に対して、登録を行い、公図管理システムの保守を行うもの 業務内容 ・地番図セットアップ ・衛星画像データセットアップ ・固定資産評価に関するデータセットアップ ・公図管理システム保守	R6.4.4 ～ R7.3.31	国際航業（株）名古屋支店	3,036,000	本事業は、平成30年度に構築した半田市地図情報システム（統合型GIS）に対して、地番図の更新データ、衛星画像データ及び公図管理システムを登録する業務であるため、現システムの構築・保守業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に基づき選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
健康課	特定健康診査委託	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、義務化された糖尿病等の生活習慣病を予防するための健診を実施するもの ■対象者及び実施予定人数 ・40歳～74歳の国民健康保険被保険者 8,921人 ・後期高齢者医療制度加入者 10,558人 ・40歳以上の生活保護受給者 165人 ■検査項目 ・基本項目 診察、血圧、脂質、肝機能、代謝系、尿・腎機能検査、その他 ・詳細項目 貧血、心電図、眼底、血清クレアチニン検査	R6.4.18 ～ R7.3.31	(一社) 半田市医師会	215,559,913	本事業は、生活習慣病の予防を目的とする健診を市内医療機関との連携により実施するものであり、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織で、市内医療機関との連携により、本事業を唯一実施することが可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	特定健診等受診券作成委託	令和6年度特定健康診査等対象者に送付するA3サイズ単票の受診券に対象者情報（氏名・住所等）の印刷を行うとともに、印刷した受診券と市が指定する同封文書の封入・封緘を一体的に実施するもの	R6.4.3 ～ R6.5.31	西日本電信電話（株） 東海支店	1,253,340	本事業は、現在運用中のシステムのデータを使って、外部委託により受診券を作成等するものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
生涯学習課	半田市福祉文化会館駐車場管理システム保守点検業務委託に係る長期継続事業	駐車場管理システムの保守点検業務を委託するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	(株) 日本メカトロニクス	1,111,000	本事業は、現在導入している駐車場管理システムの保守点検を行うものであり、その取扱いは製造会社が指定した業者のみ可能である。 このため、当該システムの開発業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	令和6年度森林環境税創設に伴う個人住民税システム改修業務委託	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年3月成立）」による個人住民税の徴収のために、当市個人住民税システムに対して必要なシステム改修を実施するもの	R6.4.13 ～ R6.9.27	西日本電信電話（株） 東海支店	4,180,000	本事業は、現在運用中の個人住民税システムに対し改修を行うものであるため、情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	会計年度任用職員への勤励手当支給に係る人事情報総合システム改修業務委託	本事業は、会計年度任用職員に対する勤励手当の支給に対応するため、当市人事情報総合システムに対して必要なシステム改修を実施するもの	R6.4.13 ～ R6.6.28	西日本電信電話（株） 東海支店	1,485,000	本事業は、現在運用中の人事情報総合システムに対し改修を行うものであるため、情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
上水道課	水道料金等収納代行事務委託に係る長期継続事業	水道料金等に関する納付の利便性を向上させるため、コンビニエンスストアにおける収納を実施するものであり、現行の受託業者が開発したシステムを引き続き利用するもの ○業務内容 コンビニエンスストアで収納した水道料金等の収納データ送信及び収納金送金などの収納代行業務	R6.5.1 ～ R7.4.30	三義UFJニコス（株）	3,920,400	本業務は、コンビニエンスストアで収納した水道料金等を公金として入金する業務を代行するものであり、当該業務の実施には、総合行政システムとの連携及び本市指定金融機関との綿密な調整が必要となるため、現行の収納業務において、当該システムとの連携及び当該金融機関との調整が唯一可能である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
生涯学習課	音楽のあるまちづくり事業委託	音楽文化の振興を目的に以下の業務を委託するもの 半田市福祉文化会館での公演 小学校アウトリーチ 中学校ワークショップ 幼稚園・保育園アウトリーチ クラシック講座 パンフレット作成	R6.4.3 ～ R7.3.31	(公社) セントラル愛知交響楽団	9,939,600	本事業は、音楽のあるまちづくりを目的とするコンサート、小中学校、幼稚園・保育園でのアウトリーチ等の開催を委託するものであるが、その実施には事業の趣旨に則した質の高い音楽を提供できることが必要となる。 このため、高水準の演奏技術を備えとともに、音楽文化の振興を目的とする「半田市音楽文化振興に関する協定」を当市と唯一締結し、事業の趣旨を理解している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	さくら小学校、乙川中学校校舎棟エレベータ保守点検業務委託に係る長期継続事業	さくら小学校、乙川中学校校舎棟のエレベータ保守点検を委託するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	フジテック（株） 名古屋支店	1,333,200	本事業は、小中学校に設置している校舎棟エレベータの保守点検等を委託するものであり、当該機器に対する専門知識、技術情報及び専門部品等の円滑な供給が必要となる。 このため、設置業者として当該機器に精通するとともに、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
市民課	コンビニ交付クラウドサービスの利用に係る長期継続事業	コンビニ交付に係る証明書発行用サーバ等の機能を有するコンビニ交付クラウドサービスを利用するもの ○コンビニ交付クラウドサービス 1. 住民票の写し等の各種証明書発行サービス 2. 各種既存業務システム連携サービス（L・G・W・A・N回線） 3. コンビニ交付運用サービス ○サポートセンター利用サービス	R6.5.1 ～ R7.4.30	富士ファイルシステムサービス（株） 公共事業本部 中部支店	4,144,800	本業務は、コンビニ交付システムのクラウド環境移行に伴い利用するクラウドサービスの使用料を支払うものであるため、当該システムの開発業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
学校教育課	小中学校モバイルWi-Fiルーター管理委託に係る長期継続事業	GIGAスクール構想により導入したタブレット端末の活用を図るため、令和3年度に購入したモバイルWi-Fiルーター（児童生徒貸与用55台、校外学習等の教育活動用75台）のSIM回線開通に伴う登録事務、通信料および維持管理サポートを委託するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	(株) C A C	4,804,250	本事業はタブレット端末を家庭学習で使用するため、Wi-Fi環境がない家庭へモバイルWi-Fiルーター貸し出すための通信及びSIM回線開通などの現地出張サポート（タブレット端末との接続設定作業等）を始めとする業務を委託するものであり、これを実施できる業者は半田市に拠点のある記載の業者のみであるため、本事業を唯一受託可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	プログラミング学習用ソフト導入事業	プログラミング学習者用ソフト（ライフイズテック）を市内全中学校に導入するもの 対象生徒数：1,073人（中学1年生）	R6.4.15 ～ R7.3.31	ライフイズテック（株）	2,437,600	令和3年度から本プログラミング学習ソフトを活用した学習を行っており、令和6年度も引き続き学習を行っていくため導入するものである。 このため、本ソフトはライフイズテック（株）が独自開発したソフトであり、唯一の販売元であるため、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
税務課	地方税ASPサービス使用に係る長期継続事業	法人、個人の住民税及び固定資産税の課税資料データ及び地方税の納付に伴うデータ送受信サービスを可能とするため、地方共同法人地方税共同機構との間に導入構築した地方税ASPサービスのシステム使用料を支払うもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	日本電気（株） 東海支社	5,332,800	本事業は、平成21年度及び22年度に導入した地方税ASPサービスのシステム利用料を支払うものであるため、当該システムの開発業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
高齢介護課	緊急通報システム業務委託に係る長期継続事業	65歳以上のひとり暮らしや高齢者世帯等に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急通報に対応するとともに、電話による安否確認を定期的に行うもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	A L S O K あんしんケアサポート（株）	1,899,933	本事業は、利用者宅の安否確認を定期的に行うもので、緊急通報装置により緊急通報を受信した際には、専門的な知識を有する者が応急的な助言を行うものである。装置の設置、調整と緊急対応業務が一体となっており、本事業を他社へ委託するためには装置の入替作業等を改めて行う必要があり、装置の設置費用等が多く発生する。 このため、平成26年度から本事業を受託し、業務内容が良好であり、かつ他社とのコスト比較で安価である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
環境課	プラスチック製容器包装収集運搬業務委託に係る長期継続事業	市内全域におけるプラスチック製容器包装の収集運搬業務を委託するもの 収集方法 市内を4地区に分割し、毎週指定日（月・火・木・金）に塵芥収集車5台により実施	R6.5.1 ～ R7.4.30	東海衛生（有）	47,630,000	本業務は、公共下水道の普及に伴い、市内汲取り業者の転換業務として実施しているものである。 このため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく委託基準を満たすとともに、当該業務を平成25年度から受託し、その業務内容も良好な記載の市内業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
環境課	し尿収集運搬業務委託に係る長期継続事業	市内全域のし尿汲み取り収集及び中部知多衛生組合し尿処理施設への運搬搬入業務を委託するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	東海衛生（有）	26,180,000	本事業は、市民生活に必要な不可欠な業務であり、本市の「一般廃棄物処理基本計画」に基づき迅速かつ適切に実施することが必要となる。 このため、当該業務の特殊性及び過去の経緯等を考慮して、廃棄物の処理及び清掃に関する法律が定める基準を満たすとともに、し尿収集用特殊車両を保有している記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）の第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
防災安全課	半田市防災気象情報支援システム使用に係る長期継続事業	災害発生時における緊急配備等を迅速かつ的確に判断するため、その意思決定に必要な情報提供システムを使用するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	(株) ウェザーニューズ	1,881,000	本業務は、防災対策に必要な支援システムを使用するものであり、当該業務で導入するシステムには、高度な気象情報の提供及び災害時における職員参集支援の機能が必要である。 このため、これらの機能を有するシステムを唯一保有するとともに本事業を実施可能な記載の業者を、地方自治法施工令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
人事課	職員定期健康診断業務委託	職員の健康管理の一環としての定期健康診断業務を委託により実施するもの（人間ドック、簡易健診を受診する職員を除く）	R6.4.23 ～ R6.12.27	(一社) 半田市医師会	3,719,628	本事業は、職員の定期健康診断を実施するもので、健診必須項目である胸部レントゲン撮影が可能な車両を保有し、短時間で多人数の健診が可能な唯一の市内業者であることから、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
上水道課	上水道施設保守点検業務委託に係る長期継続事業	精密点検業務 砂谷配水場(水位計、電磁流量計、残塩計、配水圧力計、電動弁、ポンプ) 深谷配水場(水位計、電磁流量計、残塩計、電動弁) 北部配水場(水位計、電磁流量計、残塩計、電動弁) 君ヶ橋増圧ポンプ場(電磁流量計、配水圧力計、ポンプ) 緑ヶ丘増圧ポンプ場(電磁流量計、配水圧力計、ポンプ) 上池増圧ポンプ場(電磁流量計、配水圧力計、ポンプ) 簡易点検業務(3配水池残塩計)一式 故障時緊急対応 一式	R6.5.1 ～ R7.4.30	名三工業（株）	2,695,000	本業務は、半田市が所有する上水道施設の点検業務及び故障時における緊急対応業務であり、上水道集中監視システムに精通し、各施設より発信される警報メールに迅速な対応することができなければならない。 このため、当該システムの開発業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
子ども育成課	子育て支援ネットワークシステム使用に係る長期継続事業	妊娠中・子育て中の家庭と地域の子育て支援施設や子育て支援活動団体をつなぎ、個別に子育てに関する情報を提供するシステムを使用するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	パーソルワークスデザイン（株）	1,056,748	本事業は、平成22年度に導入・開設した子育て支援ネットワークシステム「はんだっこネット」を使用するものであるため、当該システムの開発業者であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	半田市地図情報システム保守委託に係る長期継続事業	半田市地図情報システム事業で導入したシステムの維持管理・保守を委託するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	国際航業（株） 名古屋支店	5,344,460	本事業は、既存の半田市地図情報システムの維持保守を委託するものである。 このため、当該システムの納入事業者であり、本事業を唯一実施可能な事業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
環境課	ごみ収集運搬業務委託（A）に係る長期継続事業	市内指定地域内における可燃物、不燃物及びペットボトルの収集運搬業務を委託するもの 収集委託の割合 可燃物 全体のうちの約30.0% 不燃物 全体のうちの約30.0% ペットボトル 全体のうちの約30.0%	R6.5.1 ～ R7.4.30	衣浦環境（株）	104,500,000	本業務は、公共下水道の普及に伴い、市内汲取り業者の転換業務として実施しているものである。 このため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく委託基準を満たすとともに、当該業務を昭和60年度から受託し、その業務内容も良好な記載の市内業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
環境課	ごみ収集運搬業務委託（B）に係る長期継続事業	市内指定地域内における可燃物、不燃物及びペットボトルの収集運搬業務を委託するもの 収集委託の割合 可燃物 全体のうちの約30.0% 不燃物 全体のうちの約30.0% ペットボトル 全体のうちの約30.0%	R6.5.1 ～ R7.4.30	（有）皆貴	104,698,000	本業務は、公共下水道の普及に伴い、市内汲取り業者の転換業務として実施しているものである。 このため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく委託基準を満たすとともに、当該業務を平成14年度から受託し、その業務内容も良好な記載の市内業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
環境課	ごみ収集運搬業務委託（C）に係る長期継続事業	市内指定地域内における可燃物、不燃物及びペットボトルの収集運搬業務を委託するもの 収集委託の割合 可燃物 全体のうちの約30.0% 不燃物 全体のうちの約30.0% ペットボトル 全体のうちの約30.0%	R6.5.1 ～ R7.4.30	（有）早川衛生社	103,840,000	本業務は、公共下水道の普及に伴い、市内汲取り業者の転換業務として実施しているものである。 このため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく委託基準を満たすとともに、当該業務を平成14年度から受託し、その業務内容も良好な記載の市内業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
博物館	新美南吉記念館施設警備委託に係る長期継続事業	新美南吉記念館の施設警備業務を委託するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	セコム（株）	987,600	本事業は、新美南吉記念館の施設警備業務を委託するものであり、通常時から機器による警備を行い、異常発生時には警備会社の職員が現場へ急行し対応するものであるため、機器の設置、調整と警備業務が一体となっており、本事業を他社へ委託するためには機器の設置費用等が多く発生する。 このため、本事業を受託し業務内容が良好であり、かつ他社とのコスト比較で安価である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
防災安全課	MCA無線保守点検業務委託に係る長期継続事業	MCA無線システムの保守点検を委託するもの 保守内容 点検：年1回 ・同報無線設備 1ヶ所 半田市役所 ・副機作車 1ヶ所 半田消防署 ・再送信局 1ヶ所 雁宿公園内 ・屋外拡声子局 67ヶ所 半田市内 ・半固定局設備 12ヶ所 半田市内 ・移動局設備 142台 半田市内 ・J－A－L－E－R－T設備 1ヶ所 半田市役所 ・屋外拡声子局空中線精密点検 7ヶ所 半田市内 部品交換	R6.5.1 ～ R7.4.30	（株）カナデン 中部支店	8,261,000	本業務は、災害時の情報伝達手段であるMCA無線システムの保守点検を行うものであるが、当該システムは、記載の業者が業務内容に合わせ、本市独自のシステムに構築したものである。 このため、当該システムの構築業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	小中学校Q－U検査委託	いじめや不登校などの問題行動の予防・対策のため、Q－U検査の実施と分析結果の提供を受けるもの 【実施対象人数（予定）】 小学校4年生 980人 中学校1～2年生 2,170人 それぞれ年2回実施	R6.4.26 ～ R7.1.31	（有）若葉書房 市野商店	2,335,410	本事業で使用する（株）図書文化社のQ-U検査については、検査用紙の販売から分析結果の提供まで供給可能な取扱代理店が指定されているため、当該検査用紙の知多管内唯一の取扱代理店であり、本事業を実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとし選定。
図書館	電子書籍（児童書読み放題パック）の購入	学校タブレットで「はんだ電子図書館」を小中学生に利用させることに伴い、電子書籍（読み放題パック）を6セット（287冊）購入するもの ※通常、電子書籍は1冊につき、1人に貸出可能であるが、読み放題パックでは、複数人に貸出が可能	R6.5.10 ～ R6.5.31	（株）図書館流通センター	1,208,640	本事業は、現行の電子図書館システムを介して、貸出、閲覧を行うものであり当該システムに対応する電子書籍を唯一提供可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
議事課	会議録検索システムの使用に係る長期継続事業	庁内LANに接続している会議録検索システム及びインターネット版検索システムを使用するもの ※インターネット版検索システム利用料を含む	R6.5.1 ～ R7.4.30	(株) 会議録研究所	1,386,000	本事業は、検索ソフトと会議録データを含む会議録検索システムを使用するものであり、本事業の実施には、蓄積された会議録データを使用して、過去の会議録を検索することが必要となる。 このため、当該システムの開発業者であるとともに、平成15年度から継続してデータの蓄積があり、本事業の実施が可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
防災安全課	半田市雁宿駐車場防犯等警備業務委託に係る長期継続事業	半田市雁宿駐車場防犯等警備を委託するもの ・管理事務所、精算機に対する侵入、盗難、破壊行為等不法行為者の早期発見と措置 ・火災等の早期発見と関係機関への通報、初期消火の対処 ・施設の扉、照明等設備の自動運行制御 ・施設利用者、入出庫トラブル発生時の受付と遠隔でのゲート開放措置	R6.5.1 ～ R7.4.30	セコム (株)	1,280,400	本事業は、警報装置及び防犯カメラ等を含むセキュリティシステムを使用して雁宿駐車場の防犯等警備事業を委託するものであり、異常発生時には警備会社の職員が現場へ急行し対応するものであるため、機器の設置、調整と警備業務が一体となっており、本事業を他社へ委託するためには機器の設置費用等が多く発生する。 このため、平成28年度から本事業を受託し、業務内容が良好であり、かつ他社とのコスト比較で安価である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
防災安全課	半田市雁宿駐車場料金システム年間業務委託に係る長期継続事業	半田市雁宿駐車場料金システムの保守点検を委託するもの ■業務内容 ・定期点検 年4回（3ヶ月に1回） ・緊急保守 料金システムに故障が発生した場合に速やかに技術者を派遣し、故障箇所の修復を行う ・通常保守 午前9時から午後6時まで ※夜間緊急対応は保守業務に含まない	R6.5.1 ～ R7.4.30	(株) 日本メカトロニクス	1,540,000	本事業は、雁宿駐車場における料金システムの保守点検業務であり、当該システムの特殊性から、その取扱いは製造会社が指定した業者のみ可能である。 このため、当該システムの製造業者であるアマノ（株）と駐車場機器特約代理店契約を結び、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
土木課	知多半田駅エレベーター保守点検業務委託に係る長期継続事業	知多半田駅エレベーターの24時間の遠隔監視及び保守点検箇所 日立製エレベーター保守点検 2基	R6.5.1 ～ R7.4.30	(株) 日立ビルシステム 中部支社	1,821,600	本事業は、遠隔モニタリング機能の付いた日立製エレベーターの保守点検業務であるため、当該エレベーターの保守専門業者として、機器に精通するとともに、故障発生時においても迅速な対応が可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
収納課	市税等コンビニ収納委託に係る長期継続事業	市税及び保険料納付の利便性向上を図るため、コンビニエンスストア等における収納を実施するものであり、現行の受託業者が開発したシステムを引き続き利用するもの ○業務内容 コンビニエンスストア等で収納した市税等の収納データ送信及び収納金送金などの収納代行業務	R6.5.1 ～ R7.4.30	三菱UFJニコス (株)	7,602,309	本事業は、コンビニエンスストア等で収納した市税等を公金として入金する業務を代行するものであり、当該業務の実施には、総行政システムとの連携及び各市指定金融機関との綿密な調整が必要となる。 このため、現行の収納業務において、当該システムとの連携及び当該金融機関との調整を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	歯周病検診委託	健康増進事業に基づき実施し、下記の検診を委託するもの 検診内容 問診、歯周組織検査、歯科医師による異常の有無の判定、歯科保健指導 対象者 30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の市民（令和6年4月1日現在） 予定人数 2,016人 検診実施期間 令和6年6月1日～令和6年12月28日	R6.5.27 ～ R7.1.31	(一社) 半田歯科医師会	8,346,240	本事業は、健康増進法に基づき、歯周病の早期発見と早期治療を目的に、市内歯科診療所と連携し実施するものであり、当該検診は市内全域で統一的に実施することが必要になる。 このため、歯科保健活動を目的に設立された市内唯一の組織であり、市内歯科診療所との連携により本事業を実施可能な記載に業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
会計課	Web口座振替受付サービス利用に係る長期継続事業	税等公金の口座振替について、必要な申請や金融機関の承認をWeb上で即時に完結することができる「Web口座振替受付サービス」を利用するもの	R6.5.1 ～ R7.4.30	ヤマトシステム開発(株) ソリューション事業本部ビジネスソリューション部	1,870,000	本業務は、納税者がWeb上で納付書情報や口座情報などを入力することで、口座振替の申請を可能とするWeb口座振替受付サービスを利用するものである。 このため、当時のすべての指定金融機関とWeb上での口座振替受付を可能とする唯一の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
議事課	議場・全員協議会室・委員会室・議会会議室の音響・映像設備保守点検業務委託に係る長期継続事業	設備の設置後9年が経過しており設備に不具合が生じてきているため、保守点検業務（年1回）を行い、適切な維持管理を行うもの 対象機器 議場・委員会室・全員協議会室・議会会議室 音響・映像設備 一式	R6.5.1 ～ R7.4.30	パナソニックコネクト(株) 現場ソリューションカンパニー 中日本社	1,463,220	本事業は、既存の音響・映像設備の点検であり、既存設備の製造業者でなければ、不具合があった際に交換部品等が用意できない。 このため、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
議事課	委員会室のオーディオレコーダー・プロジェクター設置業務委託	委員会室の音響・映像設備機器のうち、オーディオレコーダー及びプロジェクターについて、経年劣化により同種機器の設置交換とそれに伴う機器調整を委託するもの	R6.5.1 ～ R6.8.30	パナソニックコネクト(株) 現場ソリューションカンパニー 中日本社	2,992,000	本事業は、委員会室の音響・映像設備機器のうちの一部である、オーディオレコーダー等の設置業務を委託するものである。 委員会室を含む議場等の音響・映像設備は、包括的な保守点検業務を別途契約しており、他設備と併せて保守点検業務を実施するためには、保守点検業務の受託業者が設置をする必要がある。 このため、既存設備の保守点検業務受託業者であり、設置に伴い、各機器の接続に係る調整に唯一対応可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
防災安全課	被災地ボランティアバス運行業務委託	被災地へボランティアを輸送するための大型バスの運行を委託するもの ※各日 参加20名、大型バス1台手配	R6. 4. 27 ～ R6. 5. 20	名鉄観光サービス（株） 中部営業本部	1, 079, 980	本事業は、ボランティアの派遣先と調整し、指定の日程でバスの手配及びボランティアの派遣を実施する業務であり、観光シーズンのため、早急に契約をしなければ、バスの確保ができず、本業務の履行ができなくなる。 このため、現在指定の日程でバスの確保が可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
税務課	法務局連携システム使用料に係る長期継続事業	法務局から提出される登記情報（履歴）の管理及び登記済通知書電子データを基幹系システムに連携させ、作業の省力化や異動入力への誤りの防止を図るもの	R6. 5. 1 ～ R7. 4. 30	N T Tビジネスソリューションズ（株）	1, 098, 900	本事業は、基幹系システムとの連携に伴い、LGWAN-ASPサービスを介して使用する法務局連携システムの使用料を支払うものである。 このため、サービス提供元であり本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
税務課	地理情報システムデータセットアップ業務委託	最新の地番図データ、衛星画像データ、固定資産評価に関するデータを半田市地図情報システム（統合型GIS）に対して、登録を行い、公図管理システムの保守を行うもの 業務内容 ・地番図セットアップ ・衛星画像データセットアップ ・固定資産評価に関するデータセットアップ ・公図管理システム保守	R6. 5. 13 ～ R7. 3. 31	国際航業（株） 名古屋支店	3, 036, 000	本事業は、平成30年度に構築した半田市地図情報システム（統合型GIS）に対して、地番図、衛星画像及び固定資産評価に関するデータ登録と公図管理システム保守を行う業務であるため、現システムの構築・保守業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に基づき選定。
建築課	旧中荏家住宅炎感知器設置工事	その他工事 炎感知器設置工事 一式	R6. 6. 15 ～ R6. 9. 12	セコム（株）	1, 650, 000	本工事は、炎感知器及び受信機を設置するものであるが、既存のセキュリティと連携させることで緊急時に警備会社の職員による現場へ急行対応が可能となるため、既存のセキュリティへの組み込みが必須である。 このため、既存設備の納入業者であり、セキュリティへの組み込みが唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
環境課	使用済乾電池等の収集・運搬業務委託	家庭から排出された使用済み乾電池等の処理・処分施設への運搬について、水銀回収を安全かつ効率的に行うため、（公社）全国都市清掃会議の広域回収・処理事務手順に従い、安全かつ効率的な収集・運搬を行うもの	R6. 6. 1 ～ R7. 3. 31	日本通運（株） 名古屋支店	1, 331, 440	本業務は、家庭から排出された使用済み乾電池及び蛍光灯について、再利用資源である水銀の回収を行うため、適切に処分・処理できる施設へ収集・運搬を行うものである。 本業務を安全かつ効率的に実施するには、（公社）全国都市清掃会議の広域回収・処理事務手順に従う必要があり、同法人から国内で唯一水銀を適正処理できる野村興産（株）への搬入業者に指定されている記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
環境課	使用済乾電池等の処理・処分業務委託	家庭から排出された使用済み乾電池等について、再利用資源である水銀の回収を（公社）全国都市清掃会議の広域回収・処理事務手順に従い、安全かつ効率的に処理・処分を行うもの	R6. 6. 1 ～ R7. 3. 31	野村興産（株） 関西営業所	3, 088, 800	本業務は、家庭から排出された使用済み乾電池等について、再利用資源である水銀の回収を行うため、適切な処理及び処分を行うものである。 本業務を安全かつ効率的に実施するには、（公社）全国都市清掃会議の広域回収・処理事務手順に従う必要があり、同法人に指定され、国内で唯一水銀を適正処理できる記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	半田市未来創造教育計画策定委託	G I G Aスクール構想により整備した機器の活用や、デジタルシナシズンシップ教育の定着、校務や家庭でのデジタル化など、今後半田市が実現すべき教育DXについて教育各分野の専門家を収集し、専門的見地から調査研究・提言を受けるもの	R6. 5. 31 ～ R7. 3. 31	（株）教育システム	1, 258, 950	本事業は、本市が実現すべき教育DXについて専門家の意見をまとめる計画を策定するものであり、実施にあたっては、本市の教育ICT整備状況を適切に把握している必要がある。 このため、半田市教育ICT全般コンサルティングを受託し、整備状況を熟知しており、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
スポーツ課	陸上競技用写真判定装置等保守点検業務委託	第3種公認陸上競技場必備規定に基づき、陸上競技場内にある陸上競技用写真判定装置等の保守点検を行うもの 対象機器 【現地点検】 ・写真判定装置 NMF1000V 他 【工場点検】 ・YO式スタート発信装置 8ピストル 他	R6. 6. 14 ～ R6. 7. 19	（株）ニシ・スポーツ 第一事業部営業部第三チーム	1, 175, 713	本事業は、半田運動公園陸上競技場内の陸上競技用写真判定装置の保守点検業務を委託するものである。 このため、当該装置の開発者として装置を熟知し、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
子ども育成課	半田市児童手当制度改正に伴うシステム改修業務委託	令和6年10月施行の児童手当の制度改正に伴い、現在運用中の総合行政システムの改修（所得制限撤廃、支給年齢拡大及び支給額変更等）及び各種帳票の様式変更等を委託するもの	R6. 6. 17 ～ R6. 12. 27	西日本電信電話（株） 東海支店	6, 490, 000	本業務は、現在運用中の総合行政システムの改修及び各種帳票の様式変更等を委託するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
国保年金課	マイナナンバーカードと保険証の一体化に向けた国民健康保険システム改修業務委託	番号法改正に伴い、マイナナンバーカードと健康保険証の一本化に向けた国民健康保険システムの改修作業を行うもの 【改修内容】 ・令和6年度被保険者証送付の際の個人番号下4桁の表示にかかる改修（出力テストを含む） ・負担割合等の表示内容をチェックする仕組みの導入 ・限度額適用認定証等の文言追加にかかるシステム改修 ・マイナ保険証利用登録の解除のシステム改修 ・その他（国が発出する通知に基づき開発・追加・修正等を適宜行うこと）	R6.6.17 ～ R7.1.17	西日本電信電話（株） 東海支店	5,313,000	本業務は、現在運用中の総合行政システムの改修を委託するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
生活支援課	令和6年度低所得者支援給付金に伴うシステム改修業務委託	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得者世帯の負担を軽減するため、令和6年度低所得者支援給付金を支給するにあたり、現在運用している総合行政システムの改修業務を委託するもの ※地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援分（補助率10／10）対象事業	R6.6.28 ～ R6.10.31	西日本電信電話（株） 東海支店	6,556,000	本業務は、現在運用中の総合行政システムの改修を委託するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
税務課	令和6年度定額減税に係る調整給付システム改修等業務委託	所得税・個人住民税の定額減税に伴う調整給付を行うため、当市業務システムに必要な改修及び帳票発行業務、設定変更作業を委託するもの	R6.7.5 ～ R6.12.27	西日本電信電話（株） 東海支店	9,240,000	本業務は、現在運用中の総合行政システムの改修を委託するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	新学校給食センター用給食コンテナ購入	既設のコンテナ洗浄機、消毒装置で洗浄、消毒可能なコンテナを購入するもの 給食コンテナ購入 2台	R6.7.13 ～ R6.8.30	（株）アイホー 名古屋支店	1,921,150	本業務は、既設のコンテナ洗浄機、消毒装置で洗浄、消毒可能な専用コンテナを購入するものである。 このため、当該装置の製造業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
国保年金課	資格確認書及び資格情報のお知らせ発行のためのシステム改修及び帳票テスト作業業務委託	健康保険証の廃止に伴い、保険証に代わる資格確認書の交付等業務を円滑に実施するため、現行の総合行政システムの改修及び制度運用上必要な帳票発行のテスト作業等を行うもの	R6.7.29 ～ R7.3.21	西日本電信電話（株） 東海支店	10,032,000	本業務は、現在運用中の総合行政システムの改修を委託するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
防災安全課	半田市雁宿駐車場定期券自動更新機更新及び精算機等新紙帯対応作業委託	半田市雁宿駐車場定期券自動更新機の更新等作業を委託するもの ・定期券自動更新機の更新 ・精算機等新紙帯対応作業 ・定期更新機及び紙帯リーダー撤去処分	R6.8.3 ～ R7.1.31	（株）日本メカトロニクス	8,206,000	本事業は、雁宿駐車場における定期券自動更新機及び精算機の更新等作業を委託するものであり、当該システムの特殊性から、その取扱いは製造会社が指定した業者のみ可能である。 このため、当該システムの製造業者であるアmano（株）と駐車場機器特約代理店契約を結び、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
議事課	議会会議用タブレット端末文書共有システム等使用に係る長期継続事業	議会会議用タブレット端末29台で現在インストールされている「SideBooks」等のソフトウェアを引き続き使用するもの	R6.8.1 ～ R7.7.31	（株）ティーガイア 東海支社	2,201,364	本事業は、令和4年度に導入した「SideBooks」を引き続き使用するものであるが、当ソフトウェアの取扱いは指定の販売代理店のみに限られる。 このため、当ソフトウェアの販売代理店であり、すでに導入している他のソフトウェアについて一括して管理をすることが唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
観光課	令和6年度いかも半田秋キャンペーン推進業務委託	市内外からより多くの観光客の誘客を図るため、公共交通機関とタイアップしたディスプレイネーションキャンペーンを実施し、駅構内や電車の中吊りなどを活用した効果的なプロモーションを実施するもの 委託内容 ・B1ポスター制作【駅貼り】 4,000部 ・B3ポスター制作【車内吊り】 1,500部 ・A4リーフレット制作（4P）【駅配布】 40,000部 ・ホームページアップ用バナー作成 ・SNS情報発信【SNS用バナー2枚作製を含む】 ・デジタルサインネーション制作費（名鉄名古屋駅構内に2週間掲出） ・キャンペーン参加店舗調整 ・キャンペーン切符販売促進 ※以上企画、制作、撮影、発送含む	R6.8.1 ～ R6.10.31	（株）電通名鉄コミュニケーションズ	5,923,500	本事業は、本市の観光キャンペーン推進業務を委託するもので、公共交通機関である名古屋鉄道を活用し、効果的なプロモーションを展開するものである。 名古屋鉄道（株）の系列会社であり、同社の駅舎の広告掲載場所を無償かつ優先的に利用することができる記載の業者と名古屋鉄道（株）を含めた3者による契約することが、本事業の目的を達成するうえで、最も有益であることから、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	自治体情報システム標準化に係る調査準備作業及び動作確認業務委託	総務省により策定された「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書【第3.0版】（令和5年9月29日）」に基づき、現行システムの標準化及びガバメントクラウドの本番移行に向け、移行検証を実施するためのガバメントクラウド環境の構築を実施するもの ・調査準備（Fit&Gap、BPR） ・移行計画の作成支援 ・検証環境整備 ・事前動作確認	R6.8.30 ～ R7.3.31	西日本電信電話（株） 東海支店	132,000,000	本業務は、現在運用中の基幹系業務システムの改修に向けた調査及び動作検証を委託するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
健康課	住民健康診断業務委託	感染症法に基づく各種検査を実施し、その結果についてデータを作成するもの 実施期間 令和6年10月15日～11月10日 （データの作成期限は1月15日） 対 象 者 市内在住の満15歳以上の方 （事業所や学校の健康診断などを受けた人は除く） 検査内容 胸部レントゲンデジタル撮影・検尿・血圧測定 ・血液検査（貧血検査・生化学検査12項目）	R6.10.8 ～ R7.1.24	（一社）半田市医師会	4,976,400	本業務は、胸部レントゲン撮影を始めとした各種検査を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施することで、市民の健康管理を行っていくものであり、その受託には、市内全域において統一的な健康診断の実施が可能であるとともに、健診後の指導にも対応できる体制が必要である。 このため、検査用の設備等を完備し、本市及び市内開業医との連携による健診後の指導が唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	新学校給食センター用給食コンテナ購入（その2）	既設のコンテナ洗浄機、消毒装置で洗浄、消毒可能なコンテナを購入するもの 給食コンテナ購入 2台	R6.8.8 ～ R6.9.2	（株）アイホー 名古屋支店	1,921,150	本業務は、既設のコンテナ洗浄機、消毒装置で洗浄、消毒可能な専用コンテナを購入するものである。 このため、当該装置の製造業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	がん検診個別受診勧奨通知作成委託	国の補助事業である「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」により実施するものであり、令和5年度に40、45、50、55、60歳となった方8,330人（肺、大腸、胃、乳・子宮頸（女性）がん検診）及び25、30、35歳となった女性1,821人（子宮頸がん検診）に配付する受診勧奨通知の作成を委託するもの	R6.8.30 ～ R6.9.24	西日本電信電話（株） 東海支店	1,650,000	本事業におけるがん検診個別受診勧奨通知は、既存の「健康かるてシステム」の機能を使用して作成するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	雁宿小学校エレベータ制御盤内インバータ取替工事	機械器具設置工事 南棟配膳室内のエレベータにおける制御盤内インバータが故障し、稼働不可能となったため、取替工事を実施するもの 制御盤内インバータ取替 一式	R6.8.28 ～ R6.9.30	日本オーチス・エレベータ（株） 中部支店	2,507,230	本工事の履行には、当該機器に対する専門知識、技術情報及び専用部品等の円滑な供給が必要となる。 このため、製造業者として当該機器に精通するとともに、本工事を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定する。
観光課	秋季観光周遊バス運行業務委託	ごんの秋まつり期間中における来訪者の移動の利便性及び回遊性向上に資するための周遊バス運行業務を委託するもの	R6.9.7 ～ R6.10.31	知多乗合（株）	2,865,500	本業務は、ごんの秋まつり期間中の秋季観光周遊バス運行業務を委託するものであり、混雑時や事故等が発生した際に、運行ルートの変更や増便が必要となる。 このため、市内の交通事情を熟知しており、突発的な対応が唯一実施可能な記載の業者に、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
市民課	令和6年度戸籍情報システム・戸籍附票システムデータクレンジング業務委託	令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、戸籍情報システム及び戸籍附票システムを標準化するためのデータクレンジング業務を委託するもの 対象システム ・戸籍情報システム ・戸籍附票システム	R6.9.14 ～ R7.3.31	富士フィルムシステムサービス（株） 公共事業本部 中部支店	2,376,000	本事業は、令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、既存の戸籍情報システム及び戸籍附票システムを標準化するためのデータクレンジング業務である。 このため、当該システムの開発業者であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
国保年金課	子ども医療費助成制度改正に伴うシステム改修等業務委託	令和7年度から子ども医療費助成制度の金額助成とする対象を拡大することに伴い、現行システムの改修等を委託するもの 作業内容 プログラム改修 動作確認・検証作業 帳票出力	R6.10.1 ～ R7.3.21	西日本電信電話（株） 東海支店	4,818,000	本事業は、現在運用中の子ども医療システムの改修等を委託するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
健康課	インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症定期接種業務委託	65歳以上及び特例措置の対象となる60歳以上65歳未満の市民を対象に、市内医療機関においてインフルエンザ・新型コロナウイルス感染症の個別予防接種を実施するもの 接種実施期間 インフルエンザ：令和6年10月15日～令和7年1月31日 コロナウイルス：令和6年10月15日～令和7年2月28日	R6.10.5 ～ R7.3.28	（一社）半田市医師会	300,699,297	本事業は、予防接種法に基づき実施するものであり、市域全体において指定医療機関と連携し、統一的に実施することが必要となる。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、本事を唯一実施可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
総務課	衆議院議員総選挙用投票所入場券出力システム運用に係る業務委託	現在運用中の選挙システムのデータを使用し、外部委託により投票所入場券を作成するもの	R6.10.11 ～ R6.10.28	西日本電信電話（株） 東海支店	1,837,000	本業務は、現在運用中の選挙システムのデータを使用し、外部委託により投票所入場券を作成するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
総務課	第50回衆議院議員総選挙用ポスター掲示板借上	第50回衆議院議員総選挙に伴い、市内199か所のポスター掲示板を設置するにあたり、掲示板の借上を実施するもの	R6.10.11 ～ R6.11.8	(株) 中部選挙設備	1,357,180	本事業は、第50回衆議院議員総選挙に伴い、公職選挙法第31条及び第144条の2第1項に基づき、少なくとも告示日である令和6年10月15日までに設置するポスター掲示板を借上げるものである。 法令に基づき緊急に必要とするものであり、納期までが短期間であることから、競争入札に付する期間を確保できないため、定められた納期までに本業務を実施可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第5号の規定に該当するものとして選定。
総務課	第50回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査用ポスター掲示場設置撤収委託	第50回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に伴い、市内199か所へポスター掲示場の設置及び撤収（衆議院議員総選挙：199か所、最高裁判所裁判官国民審査：28か所）を委託するものである。	R6.10.15 ～ R6.11.4	(有) 知多環境開発	2,197,360	本事業は、第50回衆議院議員総選挙等に伴い、公職選挙法第31条及び第144条の2第1項に基づき、少なくとも告示日である令和6年10月15日までにポスター掲示板を設置するものである。 法令に基づき緊急に必要とするものであり、事業実施までが短期間であることから、競争入札に付する期間を確保できないため、定められた納期までに本業務を実施可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第5号の規定に該当するものとして選定。
学校教育課	給食配送車用マルチゲートラジコン購入	新学校給食センターの給食配送車搬入口において、配送員が配送車のマルチゲート（積み降ろし用昇降装置）の操作を安全に実施するためのリモコン（遠隔装置）を購入するもの	R6.8.22 ～ R6.9.2	希望運輸（株）	2,785,266	本業務は、新学校給食センターの試行稼働において、配送車が搬入のためマルチゲートを操作する際に事故発生危険性があることが発覚したため、マルチゲートを安全に操作するためのリモコンを購入し、配送車へ設置するものであり、夏休み明けの給食開始前に当該装置の購入及び設置が完了している必要がある。 このため、本市において給食配送業務を履行中であり、指定の日程で業務実施が唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
市民課	戸籍総合システム・ブックレスクラウドサービス使用に係る長期継続事業	戸籍電算システムを使用するもの システム内提供サービス ・ソフトウェア利用サービス ・サポートセンター利用サービス ・クラウド運用サービス ・オプションソフトウェア利用サービス	R6.12.1 ～ R7.4.30	富士フィルムシステムサービス（株）公共事業本部 中部支店	3,184,500	本事業は、現行の戸籍電算システムを使用するものであるため、当該システムの開発業者で、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	マイクロソフトライセンス使用	令和4年度に導入したタブレットパソコン（85台）の再セットアップにおいて、庁内パソコンとして利用するために必要なソフトウェアライセンスを購入するもの ライセンス有効期限：令和11年10月	R6.12.9 ～ R7.3.31	西日本電信電話（株） 東海支店	7,928,800	本事業は、タブレットパソコン再セットアップのためライセンスを取得するものであり、ライセンス取得後の当該機器への設定等も委託する。 このため、タブレットパソコンの保守運用を含む半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
市街地整備課	JR半田駅周辺エリア整備方針策定支援業務委託（その2）	JR半田駅周辺の公共空間等の活用及び換地整備について、「エージェント型PPP方式※」の採用を念頭に置き、公民連携事業の立ち上げから成立に向け、総合的に支援するもの ・キャパシティビルディング・サポート業務 ・現地調査を通じたアドバイス業務 ・現地シンポジウム等企画支援業務 ※公民の間に位置する代理人（エージェント）が公民に効果的に働きかけをすることで、民間主導によるまちづくりを表現する公民連携手法	R6.12.6 ～ R7.3.24	(一社) 公民連携事業機構	2,968,900	半田市では、鉄道事業者及び民間の地権者らと連携しJR半田駅周辺のまちづくりを進めており、公共空間、高架下空間の活用及び換地整備において、岩手県紫波町のオガールプロジェクト等に倣い、民間主導によるまちづくりに効果を発揮する公民連携手法である「エージェント型PPP方式」の採用を検討している。 本業務は、JR半田駅周辺のまちづくりにおいて、エージェント型PPP方式を採用した公民連携事業の立ち上げから成立に向けた総合的な支援及び公民を対象とした勉強会等を開催するものであり、この実施には本方式の実務経験、専門的な知識や調整力が必要である。 このため、類似業務の実績を有するとともに、必要な知識やノウハウを学ぶことのできる独自の教育機関を運営する記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
上下水道課	計装設備修繕及び無停電電源装置改修工事（北部配水場）	北部配水場の月例点検において現場水位計の切替え操作を行ったところ、無停電電源装置（UPS）が故障していたことにより、UPSから電源供給を受けていた計装電源へ過電流が流れ、流量調整機能が作動しなくなった。 このため、緊急で計装設備修繕及び無停電電源装置改修工事を実施したもの 電気通信工事 無停電電源装置改修工 本体、起動用蓄電池 THA2000-110 12個 計装設備修繕工 無試薬残留塩素計、水位計、R/I変換器等	R6.9.19 ～ R7.3.10	名三工業（株）	5,280,000	本工事は、北部配水場の無停電電源装置（UPS）及び計装設備が故障し運転停止状態となったことに伴う緊急修繕工事である。流量調整機能が作動しなくなったことで、緊急に対応を行わなければ、市民に水道水を供給できなくなり、生活に重大な影響が生じる恐れがあり、早急に修繕を実施する必要があった。 このため、競争入札の方法による手続きをとることで、目的時期を逸し、施設の運転に支障をきたすことから、本配水場の無停電電源装置及び計装設備の取替修繕の実績を有するとともに、現場に精通し早期に着手することが可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第5号の規定に該当するものとして選定。
環境課	第2一般廃棄物最終処分場建設に係る測量業務委託	本業務は、一般廃棄物最終処分場建設に関する用地測量、分筆登記等の一連の嘱託登記関連業務を委託するものであるため、公共嘱託登記を行うために設立された唯一の団体であり、当該事業を実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	R6.12.21 ～ R7.3.31	(公社) 愛知県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	3,276,199	一般廃棄物最終処分場建設地の合筆登記、用悪水路の分筆登記及び所管替等を委託するもの 調査業務 一式 測量事務 一式 申請手続 一式 書類作成 一式
税務課	固定資産税納税通知書等印刷	固定資産税・都市計画税の納税通知書、課税資産明細書・納付書の台紙等の資材を印刷するもの	R6.12.25 ～ R7.3.24	西日本電信電話（株） 東海支店	1,670,900	本事業は、外部工場へ送付する固定資産納税通知書及び全期分納付書の台紙等の資材を調達するものであり、台紙の印刷には現行の固定資産税システムからの出力帳票との調整が必要となる。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]	随意契約理由（選定理由）
環境課	最終処分場整地用ブルドーザー修繕	半田市一般廃棄物最終処分場の整地使用するブルドーザーについて、ブレードと足回りへの油圧ホース等の劣化による駆動不良が生じているため、修繕を実施するもの	R6.12.18 ～ R7.1.10	(株) 前田製作所 半田営業所	2,500,000	本業務は、駆動不良が生じているコマツ製ブルドーザーを修繕するものであり、実施には車両構造及び各システムを熟知している必要がある。 このため、当該車両の製造元であり、半田市入札参加資格を有する唯一の取扱代理店である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
デジタル課	ガバメントクラウド接続サービス利用	標準準拠システムへ移行するにあたり、現行システムのサーバが設置されているデータセンターから標準準拠システムを構築するクラウド環境であるガバメントクラウドへ接続するサービスを利用するもの	R7.1.1 ～ R7.3.31	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト（株）	2,173,600	本事業は、現行システムのサーバが設置されているデータセンターからガバメントクラウドへ接続するサービスを利用するものである。 このため、現行システムのデータセンターと接続できるサービスを唯一提供可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
下水道課	上下水道台帳オンライン公開設定業務委託	市民サービスの向上と職員の負担軽減を図るため、窓口のみで閲覧可能である現行の上下水道台帳管理システムの情報を半田市公開地図サイト（オンライン）「はんだマップ」にセットアップするもの （令和7年度以降は台帳更新業務委託に含まれる予定）	R7.1.10 ～ R7.3.31	国際航業（株） 名古屋支店	2,695,000	本業務は、現行の上下水道台帳管理システム内のデータをオンライン上に一般公開する設定を構築するものである。 このため、上下水道台帳更新業務の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
都市計画課	半田市コミュニティバス既設一部停留所更新作業委託	令和7年4月1日からの知多半島総合医療センター線の運行開始に伴い、既設の半田市コミュニティバス一部停留所について、同線停留所としての機能を追加するため、上部・下部サイン（標識）及び揭示物の作成・設置を行い、停留所を更新するもの 対象路線 ・地区交通Aごんくる半田中央線（17基） ・地区交通Aごんくる青山・成岩線（4基） ・地区交通B岩滑小線（9基）	R7.1.28 ～ R7.3.31	中楚総合印刷（株） 営業部	2,744,500	本業務は、既設コミュニティバス停留所の一部標識等の作成及び設置を実施するものであり、当該成果品の規格・材質・デザイン等は各路線の既設バス停と同等のものを限られた期間内で作成する必要がある。 このため、コミュニティバス停留所用標識のデザイン作成及び設置について、プロポーザル方式にて唯一受託した実績があり、標識の金型を保有するため経費の節減が図られるとともに、当市の停留所設置に関するノウハウを持ち業務の品質が確保できることから、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
子育て相談課	同一世帯における複数児童の上限額管理システム改修業務委託	国保連合会から送付される「複数児童用の利用者上限額管理結果※」の電子化に対応するため、総合行政システムの改修を委託するもの ※同一世帯に障がい福祉サービス又は障がい児通所支援を利用する障がい児が複数いる場合、世帯でその利用者負担上限月額を管理するため、事業者が国保連合会を経由して市町村へ提出する書類	R7.2.1 ～ R7.3.28	西日本電信電話（株） 東海支店	1,760,000	本事業は、現在運用中の総合行政システム内障害福祉サービスシステムの改修等を委託するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
市民課	令和6年度振り仮名通知出力機能追加に係る戸籍情報システム改修業務委託	令和5年6月9日に公布され、令和7年5月26日に施行される「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」に係る戸籍情報システム（戸籍電算システム）改修業務を委託するもの 改修内容 ・戸籍情報システムへ振り仮名通知出力機能を追加	R7.2.8 ～ R7.3.31	富士フィルムシステムサービス（株） 公共事業本部 中部支店	1,309,000	本事業は、法改正に伴う戸籍情報システムの改修業務であるため、当該システムの開発業者であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
生活援護課	令和6年度物価高騰対策給付金システム改修業務委託	令和6年度物価高騰対策給付金を支給するにあたり、現在運用している総合行政システムの改修業務を委託するもの	R7.2.14 ～ R7.6.30	西日本電信電話（株） 東海支店	11,198,000	本事業は、現在運用中の総合行政システムに対する改修を実施するものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
市民課	氏名の振り仮名通知書作成業務委託	富士フィルムシステムサービス（株） 公共事業本部 中部支店令和7年5月26日施行の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」により戸籍の振り仮名が法制化されることに伴い、本籍人へ送付する通知書（戸籍に記載予定の振り仮名を記載）の作成を委託するもの 通知書作成対象者 令和7年5月26日時点で半田市に本籍がある者	R7.3.22 ～ R7.8.31	富士フィルムシステムサービス（株） 公共事業本部 中部支店	3,039,630	本事業は、既存の戸籍情報システムからデータを抽出し、通知書を作成する業務である。 このため、当該システムの開発業者であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
子ども育成課	妊婦のための支援給付制度施行に伴うシステム改修業務委託	令和7年4月施行の子ども・子育て支援法改正に伴い、妊婦のための支援給付へ対応するため、現在運用中の健康管理システムの改修（振込データ作成・管理等機能の追加等）を行うもの	R7.3.10 ～ R7.3.31	西日本電信電話（株） 東海支店	1,980,000	本業務は、現在運用中の健康管理システムの改修を委託するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。